

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第89期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員管理本部長 高橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252 7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員東京支社長 池本 晴弘

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号
大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	66,857	70,093	82,446	88,735	101,649
経常利益	(百万円)	7,342	9,989	15,942	16,313	15,580
当期純利益	(百万円)	4,367	5,669	8,979	9,503	10,274
純資産額	(百万円)	45,582	51,827	61,855	73,757	82,245
総資産額	(百万円)	92,349	92,209	107,895	126,762	142,357
1株当たり純資産額	(円)	1,079.30	1,195.65	1,428.00	1,705.46	1,901.87
1株当たり当期純利益	(円)	98.34	132.69	205.41	219.74	237.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.4	56.2	57.3	58.2	57.8
自己資本利益率	(%)	9.88	11.64	15.80	14.02	13.17
株価収益率	(倍)	17.18	12.92	21.57	14.20	20.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,101	8,158	11,628	7,589	11,647
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,837	529	14,505	8,884	207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,921	6,589	703	806	1,617
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,530	18,557	15,362	13,489	22,938
従業員数	(人)	1,951	2,106	2,271	2,534	3,126

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイトック工業㈱等の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	66,235	67,495	79,406	83,389	97,591
経常利益 (百万円)	5,980	8,530	13,080	13,015	10,152
当期純利益 (百万円)	3,538	4,822	7,422	7,522	6,723
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額 (百万円)	41,480	46,700	53,659	59,989	63,213
総資産額 (百万円)	82,918	81,992	91,383	99,434	105,308
1株当たり純資産額 (円)	982.03	1,077.21	1,238.50	1,387.17	1,461.86
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (6.00)	24.00 (7.50)	34.00 (12.00)	40.00 (17.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.39	112.64	169.44	173.93	155.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	57.0	58.7	60.3	60.0
自己資本利益率 (%)	8.72	10.94	14.79	13.24	10.91
株価収益率 (倍)	21.28	15.23	26.14	17.94	31.45
配当性向 (%)	20.56	21.4	20.1	23.0	28.9
従業員数 (人)	1,031	1,026	860	878	863

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成16年3月期の1株当たり配当額17円は、創業75周年記念配当5円を含んでおります。
4 平成18年3月期の従業員数における前期末比減少は、主として生産体制強化に伴うナイテック工業㈱等子会社への出向によるものであります。
5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直枝が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を指向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次の通りであります。

昭和21年12月	設立、京都市内に三条工場、七条工場を設置。
昭和22年4月	現在の工場敷地及び建物を買収し、京都市内に分散していた工場を集合統一。
昭和23年10月	東京に営業所を開設。
昭和24年9月	大阪に営業所を開設。
昭和35年12月	生産の合理化、集中化を図るため、本社工場内に平版、凹版、新工場を建設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年1月	産業資材印刷部門を新設、生産開始。
昭和37年4月	京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に上場。
昭和43年2月	東日本写真印刷株式会社を設立し、千葉県八千代市に新工場を建設。
昭和43年3月	当社研究陣の成果として開発された表面加工紙「ニッサ・パトラン」を製造販売開始。
昭和44年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年5月	補印刷化へ事業を拡大し、事業目的に電気機器用品・情報産業用品の製造加工販売を追加、新たに精密部品工場を新設し製造販売開始。
昭和48年12月	複製絵画の製造、販売開始。
昭和52年6月	企画デザイン関連の製造子会社として株式会社エヌ・シー・ピーを設立。
昭和54年9月	東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和55年6月	本社屋・製版研究センター竣工。
平成5年1月	米国(サンフランシスコ)に現地法人 Nissha USA, Inc. を設立。
平成5年6月	研究棟竣工。
平成7年3月	マレーシア(セランゴール州バンギ町)に現地法人 Southern Nissha Sdn.Bhd. を設立。
平成8年11月	韓国(ソウル)に現地法人ニッサコリア株式會社を設立。
平成10年4月	京都府亀岡市に本社第二工場用地を取得。
平成11年12月	京都府亀岡市に製造子会社としてナイトック工業株式会社を設立。
平成12年1月	石川県加賀市に製造子会社としてナイトック・プレジジョン株式会社を設立。
平成12年3月	米国現地法人 Nissha USA, Inc. をサンフランシスコからシカゴに移転。
平成13年12月	中国(広州)に現地法人広州日写精密塑料有限公司を設立。
平成14年7月	香港に現地法人香港日寫有限公司を設立。
平成15年12月	株式会社三栄製作所の株式を取得し、子会社化。(平成16年12月18日付で商号を株式会社三栄製作所からナイトック・モールドエンジニアリング株式会社に変更)
平成16年4月	中国(昆山)に現地法人日写(昆山)精密模具有限公司を設立。
平成16年7月	中国(北京)到北京駐在員事務所を開設。
平成16年8月	中国(上海)に上海駐在員事務所を開設。
平成17年4月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人 Nissha Europe GmbH を設立。
平成17年12月	共栄産業株式会社の株式を取得し、子会社化。(平成19年4月1日付で商号を共栄産業株式会社からニッサSPプロダクツ株式会社に変更)
平成18年1月	台湾(台北)に現地法人台湾日寫股? 有限公司を設立。
平成18年4月	韓国(忠清南道天安市)に現地法人ニッサコリア精密射出株式會社を設立。
平成18年8月	韓国(京畿道華城市)に現地法人エヌエムイーコリア株式會社を設立。
平成18年11月	ナイトック工業株式会社 甲賀工場竣工。
平成19年2月	中国(上海)に現地法人日写(上海)科技貿易有限公司を設立。
平成19年3月	ナイトック・プレジジョン株式会社 第二工場操業開始。
平成19年3月	第二本社棟竣工。
平成19年4月	Southern Nissha Sdn.Bhd. 新工場竣工。
平成19年12月	米国(ミシガン州ヴィックスバーグ)に現地法人Eimo Technologies, Inc. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、産業資材・電子、印刷情報その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画、製作、開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 産業資材・電子 …… 当社が企画、開発、販売するほか、製造工程のうち加飾フィルムの製造をナイトック工業(株)他が、入力デバイスの製造をナイトック・プレジジョン(株)が、金型の製造をナイトック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、当社製品を販売しております。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(上海)科技貿易有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日写有限公司は中国・香港において、台湾日寫股? 有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc. は米国において成形加工品を製造し販売しており、Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を製造し販売しております。

ニッサコリア精密射出(株)は韓国において成形加工品を製造しており、エヌエムイーコリア(株)は韓国において金型を製造しております。また、広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を製造し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型を製造し販売しております。

(2) 印刷情報 …………… 当社が企画、製造、販売するほか、製造工程を東日本写真印刷(株)他が行い、また、複製絵画については(株)ニッサベラルが企画、製造し、その大半を当社が仕入れて販売しております。

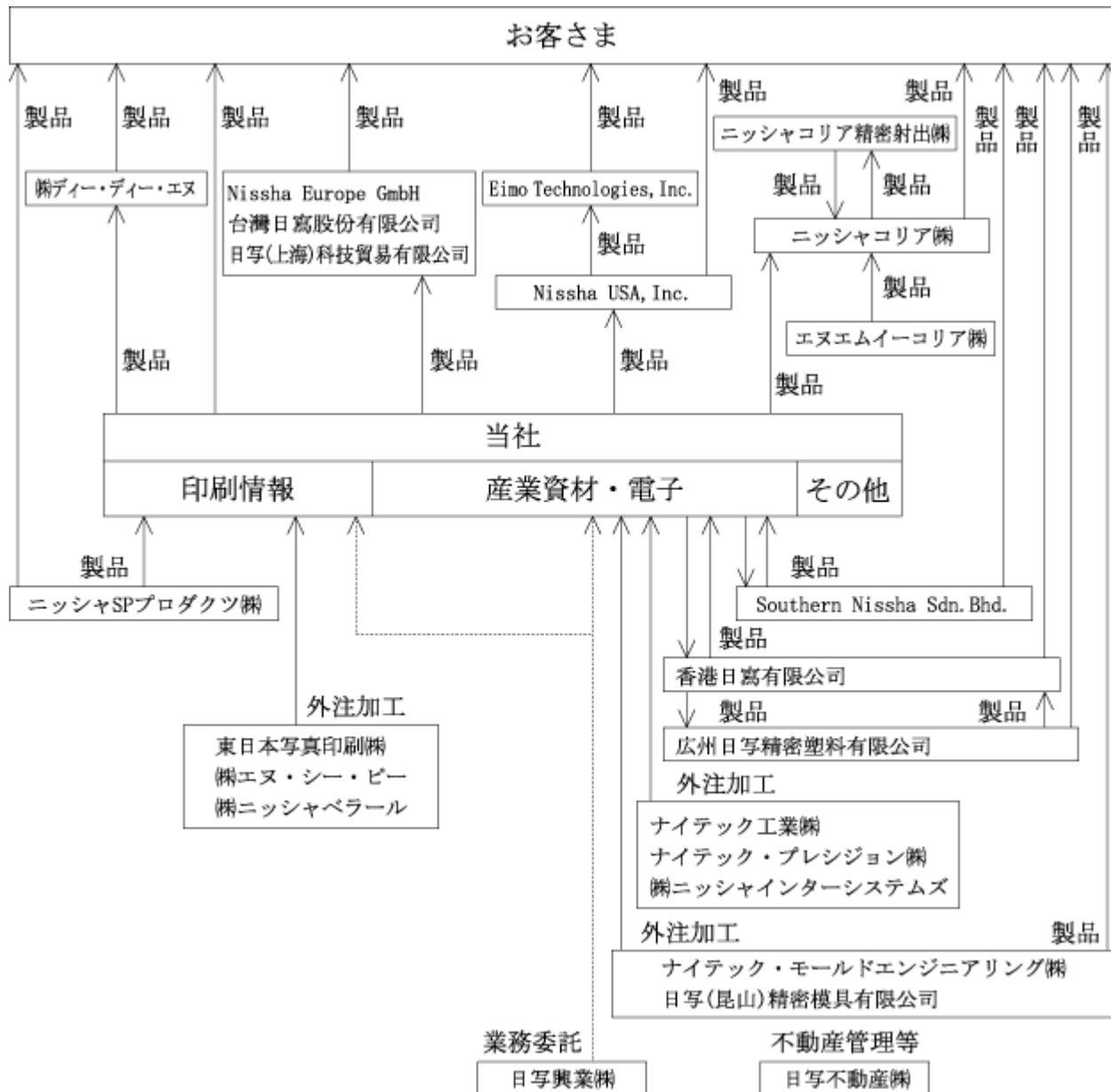
(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

ニッサSPプロダクツ(株)は、販売促進向け製品等の企画、製造、販売を行っております。

(3) その他 …………… 当社が企画、製造、販売しております。

なお、日写興業(株)は、当社の製版、印刷、製本等の業務の一部を請負っており、日写不動産(株)は駐車場等の運営管理を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記23社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
ナイテック工業㈱ (注) 2	京都府亀岡市	12	産業資材・ 電子	100 [17]	5	当社製品の加飾フィルムの製造を行っている。
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱ (注) 2	京都市伏見区	30	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の成形用精密金型の製造を行っている。
ナイテック・プレジジョン㈱ (注) 2	石川県加賀市	20	産業資材・ 電子	100	6	当社製品の入力デバイスの製造を行っている。
㈱ニッサインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の表面加工材の製造を行っている。
Nissha USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材・ 電子	100	2	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	135	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を欧州で販売している。
ニッサコリア㈱ (注) 2	韓国 ソウル市	673	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を韓国で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を中国で販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材・ 電子	100	1	当社製品を中国・香港で販売している。
台灣日寫股? 有限公司 (注) 3	台湾 台北市	18	産業資材・ 電子	100 (10)	2	当社製品を台湾で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注) 2、3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材・ 電子	100 (100)	2	当社製品を米国で製造販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	87	産業資材・ 電子	100	3	当社製品をマレーシアで製造販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を中国で製造している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注) 2	中国 昆山市	646	産業資材・ 電子	100	3	当社製品の成形用精密金型の製造を中国で行っている。当社から資金を借入している。
ニッサコリア精密射出㈱ (注) 2、3	韓国 忠清南道天安市	643	産業資材・ 電子	100 (100)	2	当社製品を韓国で製造している。当社から資金を借入している。
エヌエムイーコリア㈱ (注) 3	韓国 京畿道華城市	126	産業資材・ 電子	100 (100)		当社製品の成形用精密金型の製造を韓国で行っている。
東日本写真印刷㈱ (注) 2	千葉県八千代市	75	印刷情報	100	5	当社製品の印刷加工等の製造を行っている。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	印刷情報	100	3	当社製品の企画制作デザイン等を行っている。
㈱ニッサベラル	京都市中京区	10	印刷情報	100	3	複製絵画の製造を行っている。
㈱ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	印刷情報	80	2	当社製品の情報媒体等の企画・製作・販売を行っている。
ニッサSPプロダクツ㈱	東京都千代田区	10	印刷情報	100	3	販売促進向け製品の企画製造販売を行っている。
日写不動産㈱	京都市中京区	10	産業資材・電 子・印刷情報	100	3	当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。
日写興業㈱	京都市中京区	10	産業資材・電 子・印刷情報	100	2	当社の製版・印刷・製本等の一部を請負っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
産業資材・電子	2,444
印刷情報	474
管理関係	208
合計	3,126

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平成20年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業(株)等の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
863	38.4	15.2	6,812

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は923人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入していません。
 当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済情勢は、原油価格の高騰による物価上昇や、アメリカにおけるいわゆる「サブプライムローン問題」に端を発した景気後退が懸念され、日本においても、ガソリン価格の高騰や円高・株安という形で影響が出始めました。

また、このような経済情勢のなかで、当社製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス市場においては、グローバル化・ボーダーレス化がますます進み、新技術・新製品の開発競争や価格競争が国を越えて激化しております。特にその傾向は、中国やインドをはじめとする新興地域の台頭により一層顕著となりました。一方では、当社を取り巻く市場のトレンドには変化が見られ、製品の付加価値を高めるためにデザインの重要性に着目される傾向が強まりました。これは、機能性とデザイン性を融合する技術分野において強みを発揮する当社グループにとっては、追い風となりました。

こうした市場環境のもとにあって当社グループでは、お客さま満足度の向上を最優先に掲げ、その期待に応えるよう、総力をあげて第二次三ヶ年中期経営計画を遂行し、グループ体制の整備を図りました。具体的には、石川県加賀市のタッチパネル工場や滋賀県甲賀市の転写箔印刷工場をはじめとする生産能力の増強を積極的に推し進めた上、品質管理への取組みを一層強化しました。また、特に海外のお客さまのニーズに的確に対応できるよう、インド・チェンナイやアメリカ・サンノゼなどに新たに拠点を広げたほか、中国・上海拠点の機能を拡充してネットワークを強化し、お客さまの利便性を高める努力をしています。2007年12月末には海外でのM & A(企業買収)を実施し、アメリカ・ミシガン州に自動車内装部品などを取り扱うプラスチック成形工場としてEimo Technologies, Inc.を設立しました。

その一方で、当社グループでは、変化の激しい時代の中でグローバル視点の未来志向型企業としてさらに成長し、お客さまに新しい価値を提供し続けるためには、社員の能力＝「人材力」こそが最も重要な要素であると考えております。そこで、新しく「人材育成方針」を整備し、社員の教育について系統立てた取組みを開始しました。

こうした事業展開の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高では1,016億49百万円(前期比14.6%増)となり、当社グループの連結決算として初めて1,000億円を超えました。利益面につきましては、営業利益は167億70百万円(前期比9.7%増)となり、経常利益は155億80百万円(前期比4.5%減)、当期純利益は102億74百万円(前期比8.1%増)となりました。

また、単体業績では、売上高は975億91百万円(前期比17.0%増)となり、利益面では、営業利益は109億18百万円(前期比7.8%減)、経常利益は101億52百万円(前期比22.0%減)、当期純利益は67億23百万円(前期比10.6%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門では、プラスチック製品への印刷を行うための「箔(転写フィルム)」が主要製品となっており、携帯電話・ノートパソコン・家電製品・自動車内装・化粧品容器など、身の回りの多くの製品への「加飾」に採用されています。

当連結会計年度の同部門は、携帯電話向けは低価格機種への採用が増えたことによる平均販売単価下落の影響もあって売上高は伸び悩んだものの、デザインを重視するノートパソコン向けの需要がグローバルベースで大きく伸びたことから、連結売上高は577億24百万円となり前期比で8.9%の増加となりました。

電子部門

電子部門では、携帯電話やゲーム機、電子辞書などに採用されている「タッチパネル」が主要製品となっています。

当連結会計年度の同部門は、携帯電話向け、とりわけ加飾を重視した新製品「タッチウインドウ」の採用がグローバル市場で大きく拡大したことから、連結売上高は182億71百万円となり前期比で61.1%の大幅な増加となりました。

印刷情報部門

印刷情報部門では、カタログ・販売促進グッズなどの「商業印刷」、書籍・雑誌などの「出版印刷」が主要事業となっています。

当連結会計年度の同部門は、当社ブランド力を前面に押し出して積極的に受注活動を展開した結果、連結売上高は256億54百万円と堅調に推移し前期比で5.2%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、94億48百万円増加し、当連結会計年度末には229億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116億47百万円となり、前連結会計年度に比べ40億58百万円増加しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を175億30百万円、減価償却費を48億12百万円計上したこと等によるものであります。一方、資金の減少要因は、法人税等の支払額64億92百万円、売上債権の増加額25億70百万円、たな卸資産の増加額15億84百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億7百万円となり、前連結会計年度に比べ90億91百万円増加しました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入を50億11百万円、現金同等物に含まれない預金等からの収入を62億38百万円計上したこと等によるものであります。一方、当連結会計年度の設備投資として支出した資金は105億円であり、産業資材及び電子部門を中心に有形固定資産を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億17百万円となり、前連結会計年度に比べて支出が8億11百万円増加しました。主な増加要因は、配当金の支払額18億56百万円を計上したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	58,229	6.1
電子	18,789	65.1
印刷情報	25,287	2.2
合計	102,307	12.4

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	61,415	15.2	6,506	131.1
電子	22,796	94.9	4,996	960.0
印刷情報	25,614	2.2	2,464	1.6
合計	109,826	21.9	13,967	141.2

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	57,724	8.9
電子	18,271	61.1
印刷情報	25,654	5.2
合計	101,649	14.6

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済情勢の見通しにつきましては、いわゆるサブプライムローン問題や原油価格高騰の影響から米国景気後退の兆しが見え始め、新興国や欧州にも波及する恐れがあるなど、先行き懸念が高まっています。また、わが国においても、海外景気動向や円高・原燃料高などの不安定要因から、景気の減速感が強まりつつあると見られ、今後予断を許さない状況の続くことが想定されます。

当社グループでは、このような経済情勢を踏まえて事業環境を冷静に判断し、常に変化する市場のトレンドを的確にとらえながら、さらなる成長シナリオの実現に向けて総力をあげて事業展開を進めていきます。

特に2008年度については、第二次三ヶ年中期経営計画の総仕上げの年度であると同時に、第三次三ヶ年中期経営計画の策定の年度でもあり、次のステージのビジョンを描く大きな転換期となります。今後、当社はさらにグローバル市場で勝ち抜いていくため、当社自らが“グローバル企業”になることを目指して、組織のリーダーシップと実行力を高める体制の整備を進めていきます。そして、お客さま重視のものづくりをさらに推進し、製品の機能や美しさだけでなく、安全性・環境への配慮・安定供給・納期・アフターサービスまでを含めた総合的な品質の向上をめざし、お客さまの信頼に応えていきます。

産業資材部門及び電子部門では、すべてにおいて世界最高レベルの技術、製品、生産能力、サービスを提供し世界のリーディング・カンパニーとしての評価を高めていきます。印刷情報部門では、伝統の高度な印刷技術と最先端のデジタル技術に加え、豊かな感性を融合した表現力を発揮することにより、多様なコミュニケーションツールをさらに幅広く社会に提供していきます。

そして、株主のみならず、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といった当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な「信頼関係の輪」を築くことが重要と位置づけています。当社がどのような未来を目指していくのかを常に見られていることを意識して、その期待に応えるために努力し、信頼され尊敬される企業を目指していきます。そのために、コミュニケーションを大事にして、適切な情報発信を行って当社のことを理解していただくとともに、迅速で適正な意思決定と透明性の高い経営を実現していきます。

また、ISOの認証を通じて品質、環境、情報セキュリティへの取組みをさらに徹底すると共に、あらゆる視点から環境保全に全力で取り組みます。さらには、第四、第五の事業の柱となる技術や事業の創出へ向け、コーポレート・レベルでの取組みを推進するほか、最も重要な経営資源のひとつである人材の育成についても、中長期的な視点からグループの総力をあげて取り組んでいきます。

加えて、今後さらに企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践し、企業倫理の向上とコンプライアンス体制の強化を図り、より一層リスクマネジメントを強化し内部統制に対応した社内整備を進め経営基盤の拡充に努めます。

そして、当社グループとして、今後も「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念を実現することにより、企業価値のさらなる向上に努める所存です。

株式会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社株式の大規模な買付提案又はこれに類似する行為であっても、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上につながるものであれば、当社としては、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転をとまなうような大規模な株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、そのような買付行為の中には、特定の資産や技術のみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、対象会社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資しないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるためには、当社の企業理念を礎とし長年築き上げてきた固有技術を核とした未来志向型企業としての社会的使命を実践していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・製作・開発・製造及びその他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウ及び経験を活かし、お客さまを始めとするステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を実践していくことが必要と考えております。

当社としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、これを中長期的に維持することにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社の株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記 . 記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「基本方針」といいます)の実現に資する特別な取組みとして、以下の各取組みを実施しております。

1. 当社における企業価値・株主のみなさまの共同の利益向上の取組み

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材・電子関連、商業印刷物、書籍その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発・製造及びその他の事業活動を展開しております。また、当社は、当社を取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応え、その責任を果たすことを通じて、企業価値・株主のみなさまの共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

当社は、昭和4年の創業以来、オリジナルがもつ“美”の世界を再現する印刷技術を追求してまいりました。近年、当社は、その事業分野を広げており、従来の紙への印刷だけではなく、プラスチック成形品の表面加飾や入力デバイスといった先端技術製品の企画から製造まで幅広く手がけております。また、マーケットも国内に留まらず、アジア、ヨーロッパ、アメリカなどへ広がりを見せております。このような当社の事業の拡大により、当社に対する社会や多くのステークホルダーからの期待も高まっており、当社は、これまで以上に当社の果たすべき社会的責任が大きくなってきていると認識しております。

平成15年度からの中期経営計画では、多様化し高度化する国内外の市場のニーズに応えるため、高品質・低コスト・迅速な供給対応を中心に、お客さま満足度を最優先にする技術・製品・サービスの創出に努めてまいりました。

平成18年度からスタートした第二次三ヵ年中期経営計画では、さらなる飛躍を目指すとともに NISSHA ブランドへの認知度を高め、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの NISSHA ブランドに対する信頼感を高めていくことを目標として掲げております。産業資材・電子部門では、有望商品への資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらなる業績伸張をめざすことに全力をあげて取り組みます。また、印刷情報部門では、マーケティング戦略を重視し、デジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつ、さらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組むことによって業績改善を目指します。

2. 当社における企業価値・株主のみなさまの共同の利益向上の基盤となる仕組み - コーポレート・ガバナンスの整備

当社は、企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指すことを企業理念としております。そのために、従前より他社に先駆けてコーポレート・ガバナンスの整備を最重要課題として取り組んでまいりました。

具体的には、当社の会社機関として、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役7名と社外取締役2名で構成しており、株主のみなさまに対する経営陣の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することを目的として、取締役の任期を1年にしております。また、当社は、監査役会を設置し、監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しており、経営の監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。一方、社内管理体制につきましては、内部監査機能として監査部(現内部監査室)を、法務機能として法務部を、監査役監査を補佐する部門として監査役室を設けております。

また、CSR部(現CSR本部)が中心となり、地球環境保護についてはISO14001の認証を、情報セキュリティについてはISO27001の認証を取得し、その維持取組みを行うなど、関連諸法規に的確に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に努めております。

さらに、内部統制システムにつきましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を策定のうえ、財務報告の適正性を確保するための体制の整備のため内部統制関連部門を設け、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制監査システムを構築しています。また、当社及び子会社から成る企業集団の各事業に関して責任を負う取締役を責任者として任命し、法令順守体制及びリスク管理体制を構築する権限及び責任を与えており、また、リスク管理委員会及び本社関連部門がこれらの体制を横断的に推進し管理しております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 . に記載の事情に鑑み、当社の株式に対する買付等(下記 1 . で定義されます)が行われる場合に備えて、買付者等(下記 1 . で定義されます)に対して事前に当該買付等に関する情報提供を求め、これにより買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは、当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等の当社企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための枠組みをあらかじめ構築することが必要不可欠であると判断いたしました。そこで当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上を目的として、平成19年5月16日開催の取締役会における決議をもって、以下の 1 . から 4 . までを主な内容とする当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本プラン」といいます)を導入して公表し、平成19年6月28日開催の第88期定時株主総会において、株主のみなさまに本プランについてのご承認をいただきました。

1 . 本プランの概要

本プランは、以下の 又は に該当する買付又はこれに類似する行為(以下、併せて「買付等」といいます)を行う又は行うことを提案する者(以下、「買付者等」といいます)を対象とするものであり、概要、下記(1)から(5)に定めるような手続となります。

当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付け(注5)にかかる株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

(注1)上記 の「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第 1 項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。

(注2)「保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第 1 項に規定される保有者をいい、同第 3 項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3)「株券等保有割合」とは、金融商品取引法第27条の23第 4 項に定義されます。以下同じとします。

(注4)上記 の「株券等」とは、金融商品取引法第27条の 2 第 1 項に定義されます。上記 において同じとします。

(注5)「公開買付け」とは、金融商品取引法第27条の 2 第 6 項に定義されます。以下同じとします。

- (注6)「株券等所有割合」とは、金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。
- (注7)「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

- (1) 買付者等には、買付等に際して本プランに定める手続を順守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を当社に対して提出していただきます。
- (2) 買付者等には、当社に対して、株主のみなさまのご判断ならびに当社取締役会及び独立委員会()による買付等の内容の検討に必要な情報(以下、「本必要情報」といいます)を提供していただきます。独立委員会は、当社取締役会に対して、独立委員会が定める合理的な期間内に買付者等の買付等の内容に関する意見、その根拠資料、及び代替案(もしあれば)その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を速やかに提示するように要求することがあります。
- (3) 上記(2)の情報の提供がすべて完了した日から原則として60日間の検討期間を設定し、独立委員会が、提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会策定の代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を実施します。
- (4) 独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合には、原則として本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置を実施しないことを勧告しますが、例外的に、買付者等による買付等が下記「本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の要件」に定める要件のいずれかに該当すると独立委員会が判断した場合には、下記「本新株予約権の無償割当ての概要」に定める本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の実施を当社取締役会に勧告します。また、買付者等が本プランに定める手続に違反する場合で、当該違反が是正されないときは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置を実施することを勧告します。ただし、独立委員会が本新株予約権の無償割当て以外の対抗措置を発動することが適切と判断する場合には当該対抗措置を勧告する可能性もあります。
- (5) 当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の実施又は不実施等に関する決議を行います。

() 独立委員会の設置

本プランでは、本プランに基づく対抗措置の発動の是非についての当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役、()当社社外監査役、又は、()社外の有識者(会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法を主たる研究対象とする研究者等)のいずれかに該当する者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置いたします。

2. 本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の要件

当社は、買付者等が本プランに定める手続を順守する場合であっても、買付者等による買付等が以下の要件のいずれかに該当する場合には、上記「本プランの概要」(5)記載の取締役会決議に基づき、原則として本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。ただし、他の対抗措置を発動することが適切と判断される場合には当該他の対抗措置を用いることを決定する可能性もあります。

- (1) 下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - (a) 当社の株式等を買収し、その株式等につき当社又は当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - (c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (2) 強圧的二段階買付(最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます)等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (3) 当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合
- (4) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合
- (5) 買付等の条件(対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の実現可能性、買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社にかかる利害関係者の処遇方針等を含みます)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等であると合理的根拠をもって判断される場合
- (6) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係又は当社のブランド価値を破壊し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合
- (7) 買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
- (8) その他(1)から(7)までに準ずる場合で、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合

3. 本新株予約権の無償割当ての概要

本プランに基づき実施される本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。

(1) 本新株予約権の数

当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てに係る取締役会決議(以下、「本新株予約権無償割当て決議」といいます)において別途定める割当期日(以下、「割当期日」といいます)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します)に相当する数とします。

(2) 割当の対象となる株主

割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てます。

(3) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、1個当たりの目的である株式の数は、別途調整がない限り1株とします。

(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額(以下、「行使価額」といいます)は、1円を下限とし、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。

(6) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権の無償割当ての効力発生日又は本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から2ヶ月間までの範囲で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(7) 本新株予約権の行使条件

() 特定大量保有者(注8)、() 特定大量保有者の共同保有者(注9)、() 特定大量買付者(注10)、() 特定大量買付者の特別関係者、もしくは() 上記() から() までに該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、又は、() 上記() から() までに記載の者の関連者(注11)(() から() までに該当する者を以下、「特定買付者等」と総称します)は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません(ただし、非居住者の本新株予約権も、当社による当社株式を対価とする取得の対象となり得ます)。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

(注8) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(注9) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。

(注10) 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義されます。本注10において以下同じとします)の買付け等(同法第27条の2第1項に定義されます。本注10において以下同じとします)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます)に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(注11) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義されます)をいいます。

(8)本新株予約権の譲渡

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

(9)当社による本新株予約権の取得

(a) 当社は、本新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来をもって、すべての本新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(b) 当社は、当社取締役会が別に定める日の到来をもって、本新株予約権のうち当該日の前営業日までに未行使の本新株予約権のすべてを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき別途調整がない限り1株の当社株式を交付することができます。当社はかかる本新株予約権の取得を複数回行うことができます。ただし、特定買付者等の有する本新株予約権については、取得の対象としないこと、又は、取得の対価として当社株式以外の財産を交付することとなります。

4. 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、原則として平成22年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までといたしておりますが、本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、株主のみなさまのご意向にしたがってこれを廃止させることが可能となっております。

・ 上記 記載の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主のみなさまの共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の向上を目的に、上記 記載の取組みを行ってまいりました。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記のような当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模買付けは困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 記載の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 記載の取組みは上記 記載の基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・ 上記 記載の取組みについての取締役会の判断

上記 記載の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記 記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記 記載の取組みにおいては、株主意思の重視、合理的な客観的要件の設定、独立委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 記載の取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記 記載の取組みは上記 記載の基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの受注環境につきましては、各分野ともデザインの多様化・小ロット・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が強まっており、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門において収益が拡大しており、売上高の構成比においても産業資材部門が56.8%、電子部門が18.0%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、家電製品、自動車等の関連業界の需要動向に対応して事業を展開していることから、これら業界の動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は54.0%であり、アジア、米国向けなど海外売上高は増加する傾向にあります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては第4四半期からの円高の影響により、営業外費用として為替差損を16億57百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している有価証券は37億3百万円、投資有価証券は230億2百万円であり、大半は時価のある株式・債券であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は278億69百万円、たな卸資産は137億34百万円あります。売上高の拡大に伴いこれらの資産は増加する傾向にあり、当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めております。今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「意匠と機能の融合」を開発の基本コンセプトとして、Trend Meets Technologyを实践した先端的な製品及びシステムの研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、長期的な視点での成長基盤となる新事業開発をコーポレートR&D室が行い、中期的な事業戦略としての開発については技術開発本部が行い、短期的なお客さまのニーズに対応する製品開発については、それぞれの製造部門が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社の技術開発本部で行っている基礎・応用費用1,015百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の総資産は、1,423億57百万円となり前連結会計年度末に比べ155億94百万円増加しました。流動資産は728億12百万円となり、83億95百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の伸長に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加によるものであります。固定資産は695億45百万円となり、71億99百万円増加しました。主な増加要因は、産業資材部門及び電子部門を中心に設備投資を実施したことにより、有形固定資産が72億36百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、601億12百万円となり前連結会計年度末に比べ71億7百万円増加しました。流動負債は393億82百万円となり、68億26百万円増加しました。主な増加要因は、仕入や設備投資の増加に伴い、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形等が増加したことによるものであります。また、固定負債は207億30百万円となり、2億81百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は、822億45百万円となり前連結会計年度末に比べ84億87百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益を102億74百万円計上したことによる利益剰余金の増加であります。

これらの結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ196円41銭増加し、1,901円87銭となり、自己資本比率は0.4ポイント低下し57.8%となりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ14.6%増加し1,016億49百万円となりました。このうち海外売上高は548億74百万円であり、連結売上高に占める割合は54.0%であります。海外売上高は主として産業資材部門及び電子部門によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9.7%増加し、167億70百万円となりました。

営業外損益については、受取配当金や受取利息、有価証券売却益などを主とした営業外収益を10億83百万円計上する一方で、円高の進行による為替差損を16億57百万円計上しました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4.5%減少し、155億80百万円となりました。

特別損益では、貸倒引当金戻入益15億80百万円を計上したほか、資産活用策として土地等を売却したことによる固定資産売却益4億75百万円を計上しております。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ8.1%増加し、102億74百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ17円86銭増加し237円60銭となり、自己資本利益率は0.8ポイント低下し13.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、お客さまの安心感と信頼を勝ち得るために、高品質で付加価値のある製品を安定的に供給できる体制を整備していくことが、極めて重要であると考えております。

そのため当期は、石川県加賀市のタッチパネル工場や滋賀県甲賀市の転写箔印刷工場をはじめ、国内外の生産拠点のさらなる能力増強に着手しました。また、品質管理をさらに強化するとともに、生産効率と技術開発力をより一層高めるための設備投資を積極的に行いました。このような設備投資を通じたお客さま満足度の向上により、その次の受注拡大につながっていくという効果を期待しています。

この結果、設備投資額は産業資材部門では58億49百万円、電子部門では44億18百万円、印刷情報部門では7億94百万円、管理間接部門では17億54百万円、グループ全体では128億17百万円となりました。

設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

産業資材部門	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場(滋賀県甲賀市)新設(建設中)
電子部門	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場(石川県加賀市)生産設備導入 ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場(石川県加賀市)新設(建設中)
印刷情報部門	オフセット両面8色枚葉印刷機導入

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (京都市中京区)	産業資材・ 電子・印 刷情報	営業・生産 ・管理設備	3,187	1,063	25 (36,105)	1,671	5,949	666

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	2,200	1,729	1,626 (87,877)	1,668	7,224	180
	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	1,898	2,054	2,245 (19,660)	226	6,423	286
	京都工場 (京都市 中京区)	産業資材	生産設備	552	592	5 (7,347)	14	1,163	147
ナイテック・ モールドエンジ ニアリング(株)	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	599	199	709 (6,208)	104	1,611	143
	淀工場 (京都市 伏見区)	産業資材	生産設備	95	94	234 (2,138)	32	457	46
	久美浜工場 (京都府 京丹後市)	産業資材	生産設備	153	177	62 (10,883)	23	417	49
	加賀工場 (石川県 加賀市)	産業資材	生産設備	64	129	37 (4,864)	5	235	31
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	電子	生産設備	1,242	2,015	338 (43,836)	65	3,660	190
	京都工場 (京都市 中京区)	電子	生産設備	8	1,214	6 (9,116)	56	1,284	86
東日本写真印刷(株)	東京工場 (千葉県 八千代市)	印刷情報	生産設備	478	1,018	48 (17,765)	17	1,563	60

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

2 ナイテック工業(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、東日本写真印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名(所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷(株)及び ナイテック工業(株)	滋賀県 甲賀市	産業資材	工場新設等	14,109	4,009	自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月
ナイテック・プレシ ジョン(株)等	石川県 加賀市	電子	工場新設等	12,721	2,321	自己資金	平成19年 12月	平成21年 3月
日本写真印刷(株)等	京都市等	印刷情報	生産設備等	800		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
日本写真印刷(株)等	京都市等	管理間接	本社整備等	2,900		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
合計				30,530	6,330			

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。

3 投資予定額の総額30,530百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は6,330百万円であります。この差額の24,200百万円が平成21年3月期の投資予定額となります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	45,029,493	45,029,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	22	257	150	1	3,215	3,689	
所有株式数(単元)		161,323	4,277	118,137	88,617	8	77,306	449,668	62,693
所有株式数の割合(%)		35.88	0.95	26.27	19.71	0.00	17.19	100.00	

(注) 1 自己株式1,787,339株は「個人その他」に17,873単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨウ ファンド, エル.ピー.	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE	2,960	6.57
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,341	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,243	4.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,076	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,646	3.66
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	1,155	2.56
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	905	2.01
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	894	1.99
計		18,227	40.48

(注) 1 当社は、平成20年3月31日現在で、自己株式を1,787千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.97%)所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託であります)。

3 上記大日本インキ化学工業株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)であります)。

4 上記大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日付でD I C 株式会社に変更を行っております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,787,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,179,500	431,785	同上
単元未満株式	普通株式 62,693		同上
発行済株式総数	45,029,493		
総株主の議決権		431,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりますが、当該株式に係る議決権10個については、議決権の数の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,787,300		1,787,300	3.97
計		1,787,300		1,787,300	3.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,801	13,794
当期間における取得自己株式	1,085	5,282

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	153	502		
保有自己株式数	1,787,339		1,788,424	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に当事業年度及び今後の業績、配当性向などを勘案して配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましても平成19年11月6日開催の取締役会において中間配当金を1株当たり20円とさせていただきますが、期末配当金は1株当たり25円に増配いたしました。

内部留保金につきましては、中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することとしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月6日 取締役会決議	864	20.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,081	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,760	1,810	4,590	5,540	4,970
最低(円)	789	1,270	1,572	3,040	2,890

(注) (株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	3,400	4,270	4,520	4,280	4,540	4,970
最低(円)	3,000	3,160	4,010	3,330	3,310	4,150

(注) (株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		鈴木 正 三	大正11年12月18日生	昭和31年11月 当社入社 昭和31年11月 監査役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和34年11月 代表取締役社長就任 平成 3年 6月 代表取締役会長兼社長就任 平成 4年 4月 代表取締役会長就任 平成19年 6月 取締役名誉会長就任(現)	(注) 3	506
代表取締役 社長兼最高経 営責任者	経営戦略本部 長	鈴木 順 也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほファイナン シャルグループ)入行・銀座支店 平成 8年 3月 (株)第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役就任 平成17年 7月 取締役副社長就任 平成18年 4月 経営戦略本部長(現) 平成19年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	87
代表取締役 副社長	産業資材・電 子事業本部長	辻 良 治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成12年 1月 ナイテック・プレジジョン(株)代表取締役 就任(現) 平成13年 6月 専務取締役就任 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室 長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング (株)代表取締役就任(現) 平成17年 7月 取締役副社長就任 平成19年 4月 ナイテック工業(株)代表取締役就任(現) 産業資材・電子事業本部長(現)兼品質統 括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長就任(現)	(注) 3	20
取締役		柴 田 卓 治	昭和23年 7月21日生	昭和42年 3月 当社入社 平成11年 6月 取締役就任(現) 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 平成17年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼 同事業本部第一製造本部長 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担 任 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(生 産担任) 平成19年 7月 常務取締役就任 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(産 業資材生産担当)兼プロジェクト管理本 部長(現) 平成20年 6月 常務執行役員(現)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋本 孝夫	昭和23年9月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 平成16年4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年6月 取締役就任(現) 平成18年4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任兼技術開発本部長 平成19年4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開 発担任)兼技術開発本部長 平成20年4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長 兼電子生産技術本部長(現) 平成20年6月 常務執行役員(現)	(注)3	7
取締役		稲田 豊	昭和24年10月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年6月 取締役就任(現) 平成15年4月 関西印刷事業本部長兼関西営業本部長兼 印刷・情報事業戦略室副室長 平成16年4月 印刷情報事業本部関西営業本部長 平成17年4月 印刷情報事業本部副事業本部長兼関西営 業本部長 平成17年7月 印刷情報事業本部長(現) 平成19年7月 常務取締役就任 平成20年6月 常務執行役員(現)	(注)3	9
取締役		高橋 勝	昭和18年1月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成元年4月 経営企画本部監査部長 平成2年4月 経営企画本部経理部長 平成14年4月 管理本部副本部長 平成15年6月 取締役就任(現) 管理本部長(現) 平成18年4月 内部統制室長 平成19年7月 常務取締役就任 平成20年6月 常務執行役員(現)	(注)3	6
取締役		久保田 民雄	昭和22年8月4日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャ ルグループ)入行 昭和52年6月 米国エール大学経営大学院留学(昭和54年 MBA取得) 平成13年1月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成14年4月 東京リース(株)入社 平成15年6月 同社執行役員企画部長 平成16年6月 同社常務執行役員企画部長 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社専務執行役員 平成19年6月 社外取締役就任(現) 平成20年4月 東京リース(株)顧問就任 平成20年6月 東京リース(株)顧問退任 平成20年6月 高島(株)常勤監査役(社外)就任(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小島 健司	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 松下電器産業㈱入社 昭和50年6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修士課程修了 昭和54年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得 昭和60年3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究員 平成5年1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 平成5年7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用数学研究所客員研究員 平成11年5月 神戸大学経済経営研究所教授(現) 平成20年6月 社外取締役就任(現)	(注)3	
常勤 監査役		谷口 迪夫	昭和2年11月19日生	昭和41年12月 当社入社 昭和44年3月 東京営業本部営業第一部長 昭和47年5月 取締役就任 昭和50年5月 常務取締役就任 昭和60年6月 専務取締役就任 平成5年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	72
常勤 監査役		大橋 啓二	昭和7年1月13日生	昭和29年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和58年5月 (株)第一勧業銀行宝くじ部長 昭和60年5月 当社入社 昭和60年6月 取締役就任 昭和61年6月 常務取締役就任 平成5年7月 専務取締役就任 平成6年6月 東日本写真印刷(株)代表取締役就任 平成15年4月 管理本部長兼東京支社長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 監査役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	49
監査役		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所所長(現) 昭和53年3月 商学博士 昭和58年6月 清友監査法人代表社員 平成6年6月 社外監査役就任(現)	(注)6	5
監査役		桃尾 重明	昭和15年8月19日生	昭和41年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年2月 桃尾・松尾・難波法律事務所(現) 平成8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年1月 法制審議会臨時委員 平成13年6月 社外監査役就任(現)	(注)4	3
計						

- (注) 1 取締役 久保田民雄、小島健司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野淑夫、桃尾重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 谷口迪夫、桃尾重明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大橋啓二の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中野淑夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 鈴木順也は取締役名誉会長 鈴木正三の長男であります。
- 8 平成20年6月27日開催の取締役会の決議により、執行役員制度を導入いたしました。

- 9 執行役員の氏名及び職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、柴田卓治、橋本孝夫、稲田豊、高橋勝は執行役員を兼任しており、職名については執行役員の職名欄に記載しております。

	職名	氏名
常務執行役員	産業資材・電子事業本部副事業本部長(産業資材生産担当)兼プロジェクト管理本部長兼コーポレートR&D室関与兼お客さま満足向上委員会委員	柴田卓治
常務執行役員	産業資材・電子事業本部副事業本部長(電子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長兼電子生産技術本部長兼コーポレートR&D室関与	橋本孝夫
常務執行役員	印刷情報事業本部長	稲田豊
常務執行役員	管理部門担当兼管理本部長兼戦略部門副担当兼購買部副担当	高橋勝
上席執行役員	印刷情報事業本部副事業本部長(東京営業担当)兼東京支社長	池本晴弘
上席執行役員	印刷情報事業本部副事業本部長(生産・事業戦略担当)兼生産本部長兼コーポレートR&D室関与兼お客さま満足向上委員会委員	今村利一
上席執行役員	産業資材・電子事業本部国内営業本部長兼国際営業本部第三部長	伊藤壽幸
上席執行役員	コーポレートR&D室長兼産業資材・電子事業本部自動車事業部長	岸圭司
上席執行役員	産業資材・電子事業本部国際営業本部長兼第一部長兼営業開発部長	三田村正幸
上席執行役員	産業資材・電子事業本部電子生産統括本部長兼生産管理部長兼ナイテック・プレジジョン株式会社加賀工場長兼京都工場長	西村俊一
執行役員	CSR本部長	小西均
執行役員	総務本部長兼総務部長兼厚生部長兼秘書室長兼お客さま満足向上委員会委員	野中康朗
執行役員	産業資材・電子事業本部産資生産技術本部長	藤井憲太郎
執行役員	管理本部副本部長(財務戦略担当)兼経営戦略本部副本部長(人事企画部、経営企画部特命事項担当)兼人事企画部長	西原勇人
執行役員	印刷情報事業本部SP事業部長	成田健介
執行役員	ナイテック工業株式会社甲賀工場長兼コーティング部長兼生産管理部長(日本写真印刷株式会社としての担当はなし)	磯田典理
執行役員	印刷情報事業本部大阪営業本部長兼第一営業本部担当兼大阪支社長兼株式会社ディー・ディー・エヌ営業部長	村瀬俊司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた「共生」を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス宣言」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーとの「共生」を具現化するため、経営基本方針・行動指針・環境方針・情報セキュリティ基本方針等を制定しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、現在社内取締役7名と社外取締役2名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤2名)と社外監査役2名(非常勤2名)で構成しております。

会社の機関の内容

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、案件の重要度を考慮して必要に応じて臨時取締役会を開催し円滑な経営に努めております。

2008年6月から執行役員制度を導入し、業務執行の機能を高め、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、各事業部門の適性かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務遂行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、内部監査機能として内部監査室を、法務機能として法務部を、監査役監査を補佐する部門として監査役室を設けております。重要なコンプライアンスに係る案件については顧問弁護士に随時相談し、必要な検討を実施しております。また、財務報告の適正性を確保するため開示統制委員会を設置するとともに、CSR(企業の社会的責任)の推進を強化するため、企業倫理・コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をはじめ、環境保全や情報セキュリティー、安全衛生に関するマネジメント会議を設置・運用しています。

内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

《内部統制基本方針》

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備する。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「社長コンプライアンス宣言」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役・使用人が法令・定款および社会規範を順守するための行動規範とする。また財務報告の適正性を確保するための体制の整備のため内部統制室を設け、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制監査システムを構築する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報窓口(Nissha ホットライン)」を設置・運用する。

2 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本方針を定めリスク管理にかかる当社の取り組み姿勢を明確にするとともに、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設け、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を行う。コンプライアンス、情報セキュリティ、災害事故、環境および品質等にかかるリスクについては、それぞれに責任部会および組織を置き、リスクの管理を行う。これらリスク管理委員会の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と、業務執行機能の分化を図る。

代表取締役は、執行役員に対して、適切な権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務指揮を行う。また、業務執行状況を執行役員から報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団の事業に関して各々責任を負う取締役を責任者として任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、リスク管理委員会および本社関連部門はこれらを横断的に推進し管理する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、専属の使用人が監査業務を補助するものとする。監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。

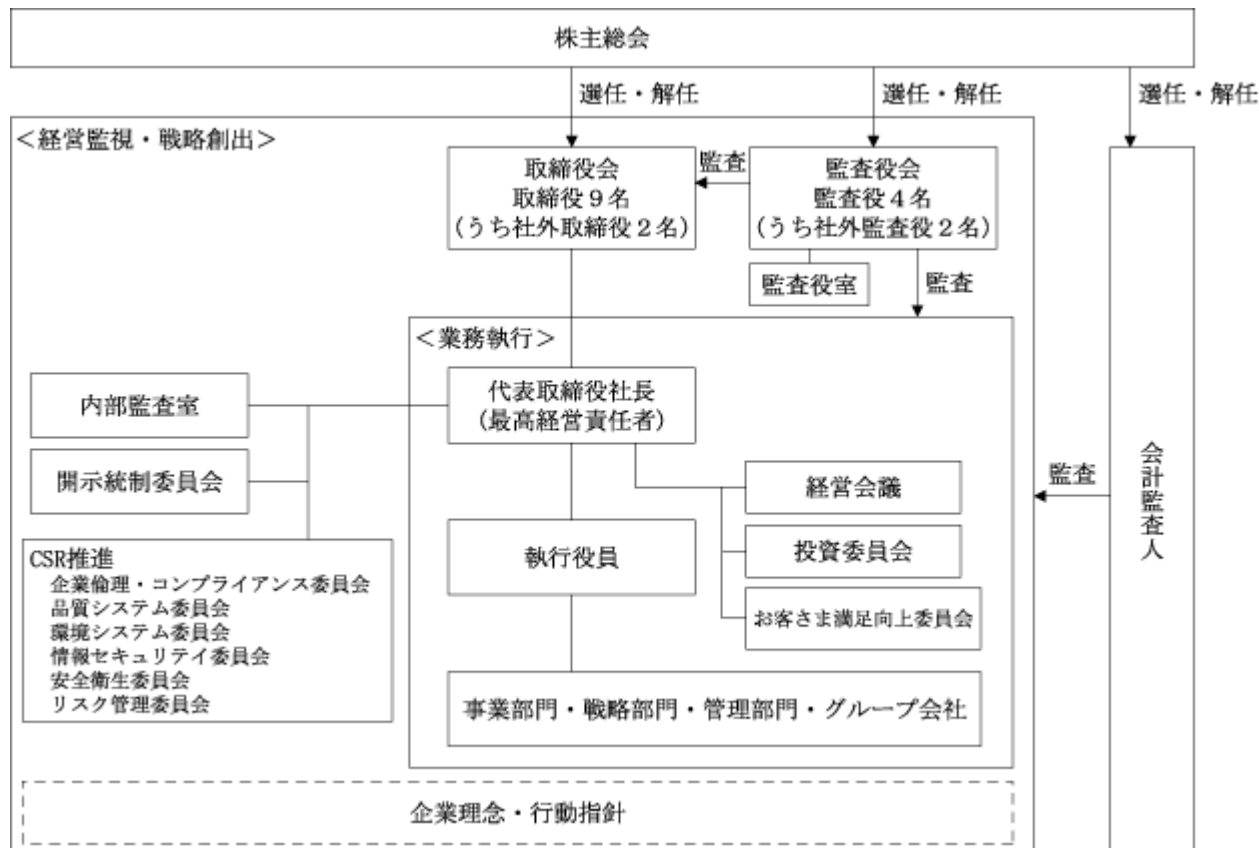
7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え当社および子会社からなる企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「内部通報窓口(Nissha ホットライン)」による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。

8 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

〔コーポレートガバナンス体制の模式図〕



監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針及び監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な各事業所、子会社への往査、代表取締役との定期会合、内部監査室等との連携等を実施しております。また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視及び検証しております。さらに、会計監査人から監査計画及びその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性及び職務の執行状況を監視しております。内部監査については、内部監査室（6名）が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 丹治茂雄 三浦宏和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、平成18年6月29日開催の第87期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役中野淑夫氏及び社外監査役桃尾重明氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、監査役としての職務をおこなうにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、会社に対する損害賠償責任の限度とする。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じて取締役会において審議をおこなっております。また、平成17年4月に「リスクマネジメント基本方針」を制定し、リスクマネジメントを実行・推進していくうえで当社の方針を明確化いたしております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役役に支払った報酬 374百万円

上記のほか、使用人としての職務に対する給与および賞与として131百万円があります。

監査役に支払った報酬 39百万円

取締役賞与 90百万円

(注) 上記金額には、平成19年6月28日開催の第88期定時株主総会にて決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給に基づく、今後退任する役員に支給する下記の退職慰労金の金額は含まれておりません。

取締役 744百万円

監査役 25百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務(内部統制関連支援業務)に基づく報酬 9百万円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第88期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第89期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第88期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第89期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,756		24,010	
2 受取手形及び売掛金	3	24,599		27,869	
3 有価証券		5,009		3,703	
4 たな卸資産		11,733		13,734	
5 繰延税金資産		2,103		1,474	
6 その他		1,960		2,279	
貸倒引当金		1,745		258	
流動資産合計		64,417	50.8	72,812	51.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		21,223		21,950	
減価償却累計額		8,380	12,842	9,349	12,601
(2) 機械装置及び運搬具		24,373		24,726	
減価償却累計額		12,994	11,378	12,825	11,900
(3) 工具器具及び備品		4,512		5,436	
減価償却累計額		2,910	1,602	3,296	2,140
(4) 土地			5,581		6,567
(5) 建設仮勘定			630		6,061
有形固定資産合計		32,034	25.3	39,271	27.6
2 無形固定資産		296	0.2	1,279	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	25,507		23,002	
(2) 繰延税金資産		671		1,781	
(3) その他		4,230		4,605	
貸倒引当金		393		395	
投資その他の資産合計		30,014	23.7	28,994	20.4
固定資産合計		62,345	49.2	69,545	48.9
資産合計		126,762	100.0	142,357	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		17,188		18,447	
2 短期借入金	1	2,762		2,115	
3 一年以内償還予定の社債				3,000	
4 未払費用		1,115		1,444	
5 未払法人税等		3,219		3,507	
6 繰延税金負債				5	
7 賞与引当金		1,463		1,612	
8 役員賞与引当金		90		90	
9 設備関係支払手形		4,440		5,314	
10 その他		2,277		3,844	
流動負債合計		32,556	25.7	39,382	27.7
固定負債					
1 社債		10,000		7,000	
2 繰延税金負債		2,849		5,887	
3 退職給付引当金		6,368		6,527	
4 役員退職慰労引当金		969			
5 その他		261		1,315	
固定負債合計		20,449	16.1	20,730	14.5
負債合計		53,005	41.8	60,112	42.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,684		5,684	
2 資本剰余金		7,354		7,354	
3 利益剰余金		52,040		60,456	
4 自己株式		2,275		2,289	
株主資本合計		62,804	49.6	71,206	50.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		10,510		10,603	
2 為替換算調整勘定		439		431	
評価・換算差額等合計		10,949	8.6	11,034	7.8
少数株主持分		3	0.0	4	0.0
純資産合計		73,757	58.2	82,245	57.8
負債純資産合計		126,762	100.0	142,357	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			88,735	100.0		101,649	100.0
売上原価	2		63,202	71.2		72,828	71.6
売上総利益			25,533	28.8		28,821	28.4
販売費及び一般管理費	1,2		10,243	11.6		12,051	11.9
営業利益			15,289	17.2		16,770	16.5
営業外収益							
1 受取利息		201			273		
2 受取配当金		247			372		
3 投資有価証券売却益		242			150		
4 為替差益		440					
5 その他		280	1,413	1.6	286	1,083	1.1
営業外費用							
1 支払利息		156			185		
2 投資有価証券評価損		164			348		
3 為替差損					1,657		
4 その他		68	389	0.4	81	2,273	2.3
経常利益			16,313	18.4		15,580	15.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	55			475		
2 貸倒引当金戻入益		858			1,580		
3 国庫補助金収入					207		
4 役員退職慰労 引当金戻入益			914	1.0	24	2,288	2.2
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	85			134		
2 固定資産圧縮損	5		85	0.1	203	337	0.3
税金等調整前 当期純利益			17,142	19.3		17,530	17.2
法人税、住民税 及び事業税		6,816			6,812		
法人税等調整額		821	7,638	8.6	441	7,254	7.1
少数株主利益			0	0.0		0	0.0
当期純利益			9,503	10.7		10,274	10.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,684	7,351	44,314	2,239	55,110
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)			951		951
役員賞与(注)			90		90
剰余金の配当			735		735
当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分		2		1	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	7,726	36	7,693
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	2,275	62,804

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)					951
役員賞与(注)					90
剰余金の配当					735
当期純利益					9,503
自己株式の取得					37
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,988	216	4,205	0	4,205
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,988	216	4,205	0	11,898
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	2,275	62,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,859		1,859
当期純利益			10,274		10,274
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	8,415	13	8,401
平成20年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	60,456	2,289	71,206

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,859
当期純利益					10,274
自己株式の取得					13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	93	8	84	0	85
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	93	8	84	0	8,487
平成20年3月31日残高(百万円)	10,603	431	11,034	4	82,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,142	17,530
減価償却費		3,197	4,812
のれん償却額		27	
賞与引当金の増減額 (減少：)		78	149
役員賞与引当金の増減額 (減少：)		90	
退職給付引当金の増減額 (減少：)		58	159
投資有価証券評価損		164	348
投資有価証券売却益		242	150
貸倒引当金の増減額 (減少：)		785	1,484
受取利息及び受取配当金		448	646
支払利息		156	185
為替差損益 (差益：)		96	734
固定資産売却益		55	475
固定資産除売却損		85	134
役員賞与の支払額		90	
売上債権の増減額 (増加：)		1,185	2,570
たな卸資産の増減額 (増加：)		3,262	1,584
仕入債務の増減額 (減少：)		1,333	1,137
未払金の増減額 (減少：)		402	127
その他		1,120	786
小計		15,291	17,623
利息及び配当金の受取額		514	701
利息の支払額		156	185
法人税等の支払額		8,059	6,492
営業活動による キャッシュ・フロー		7,589	11,647

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
現金同等物に含まれない 預金等からの収入		2,038	6,238
現金同等物に含まれない 預金等への支出		1,773	42
有価証券の売却及び 償還による収入			5,011
有形固定資産等の取得 による支出		10,428	10,500
有形固定資産等の売却 による収入		93	729
投資有価証券の取得 による支出		682	412
投資有価証券の売却 による収入		2,003	1,150
事業譲受による支出	2		1,818
貸付金の実行による支出		24	92
貸付金の回収による収入		80	697
その他		189	754
投資活動による キャッシュ・フロー		8,884	207
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)		992	644
長期借入による収入		100	1,139
長期借入金の返済による 支出		180	242
自己株式の取得及び売却 による収支		33	13
配当金の支払額		1,685	1,856
財務活動による キャッシュ・フロー		806	1,617
現金及び現金同等物に係る 換算差額		228	788
現金及び現金同等物の 増減額		1,872	9,448
現金及び現金同等物の 期首残高		15,362	13,489
現金及び現金同等物の 期末残高	1	13,489	22,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株)</p> <p>連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の3社であります。</p> <p>ニッサコリア精密射出(株) エヌエムイーコリア(株) 日写(上海)科技貿易有限公司</p> <p>連結子会社のうち当期の減少は、合併による下記の2社であります。</p> <p>(株)ニッサシーティーエス (株)ニッサブランナー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株)</p> <p>連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の1社であります。</p> <p>Eimo Technologies, Inc.</p>
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他……定額法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切りを決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,754百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が90百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、63百万円でありました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 2,397百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 400百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 3,563百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 375百万円</p>
<p>2 受取手形割引高 865百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 837百万円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 290百万円</p>	<p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>売却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>5</p>	荷造発送費	1,456百万円	役員報酬	267	給与	2,965	賞与引当金繰入額	380	賞与	440	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	225	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	595	減価償却費	285	家賃地代	390	貸倒引当金繰入額	87	のれん償却額	27		740百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	除却損 建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具及び備品	21	売却損 建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	2	合計	85	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>売却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損は、国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </table>	荷造発送費	1,757百万円	役員報酬	284	給与	3,109	賞与引当金繰入額	452	賞与	496	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	242	福利厚生費	752	減価償却費	694	家賃地代	446	貸倒引当金繰入額	98		1,015百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	工具器具及び備品	1	土地	424	合計	475	除却損 建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	18	工具器具及び備品	11	売却損 建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	7	工具器具及び備品	0	合計	134	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	85	工具器具及び備品	0	土地	11	合計	203
荷造発送費	1,456百万円																																																																																																				
役員報酬	267																																																																																																				
給与	2,965																																																																																																				
賞与引当金繰入額	380																																																																																																				
賞与	440																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																				
退職給付費用	225																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																																																																				
福利厚生費	595																																																																																																				
減価償却費	285																																																																																																				
家賃地代	390																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	87																																																																																																				
のれん償却額	27																																																																																																				
	740百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	55百万円																																																																																																				
除却損 建物及び構築物	19百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	32																																																																																																				
工具器具及び備品	21																																																																																																				
売却損 建物及び構築物	1																																																																																																				
機械装置及び運搬具	8																																																																																																				
工具器具及び備品	2																																																																																																				
合計	85																																																																																																				
荷造発送費	1,757百万円																																																																																																				
役員報酬	284																																																																																																				
給与	3,109																																																																																																				
賞与引当金繰入額	452																																																																																																				
賞与	496																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																				
退職給付費用	242																																																																																																				
福利厚生費	752																																																																																																				
減価償却費	694																																																																																																				
家賃地代	446																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	98																																																																																																				
	1,015百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																																																				
工具器具及び備品	1																																																																																																				
土地	424																																																																																																				
合計	475																																																																																																				
除却損 建物及び構築物	93百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	18																																																																																																				
工具器具及び備品	11																																																																																																				
売却損 建物及び構築物	4																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7																																																																																																				
工具器具及び備品	0																																																																																																				
合計	134																																																																																																				
建物及び構築物	104百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	85																																																																																																				
工具器具及び備品	0																																																																																																				
土地	11																																																																																																				
合計	203																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029			45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029			45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,489</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	20,756百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,267	現金及び現金同等物	13,489	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,938</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当期中の事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳と、取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,071	現金及び現金同等物	22,938	流動資産	1,248百万円	固定資産	607	のれん	292	流動負債	330	事業譲受価額	1,818	事業譲受により取得した 現金及び現金同等物	0	差引：事業譲受による支出	1,818
現金及び預金勘定	20,756百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,267																										
現金及び現金同等物	13,489																										
現金及び預金勘定	24,010百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,071																										
現金及び現金同等物	22,938																										
流動資産	1,248百万円																										
固定資産	607																										
のれん	292																										
流動負債	330																										
事業譲受価額	1,818																										
事業譲受により取得した 現金及び現金同等物	0																										
差引：事業譲受による支出	1,818																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	96	66	30	機械装置 及び運搬具	66	47	18
合計	96	66	30	合計	66	47	18
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 16百万円				一年以内 10百万円			
一年超 14百万円				一年超 1百万円			
合計 30百万円				合計 12百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
受取りリース料及び減価償却費				受取りリース料及び減価償却費			
受取りリース料 20百万円				受取りリース料 16百万円			
減価償却費 11百万円				減価償却費 8百万円			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 6百万円				一年以内 8百万円			
一年超 8百万円				一年超 4百万円			
合計 14百万円				合計 13百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,551	18,221	15,670
債券			
社債	2,012	2,016	4
その他	17	26	8
小計	4,580	20,264	15,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	331	274	57
債券			
社債	6,545	6,506	38
その他	1,382	1,317	65
その他	10	9	1
小計	8,270	8,107	162
合計	12,851	28,372	15,521

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
324	247	4

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,099
債券	10
その他	34
合計	2,143

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	4,709	3,813	
その他	299	1,027	
合計	5,009	4,841	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,206	20,095	17,889
債券			
社債	802	804	1
その他	17	21	4
小計	3,026	20,921	17,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	761	645	116
債券			
社債	3,011	2,991	19
その他	1,102	796	305
その他	11	8	2
小計	4,886	4,442	444
合計	7,913	25,363	17,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,150	150	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,099
債券	10
その他	233
合計	1,342

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	3,102	692	
その他	796	10	
合計	3,899	702	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	8,064百万円
ロ 年金資産	1,349百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,715百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	346百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,368百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	385百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	600百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	7,869百万円
ロ 年金資産	1,320百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,548百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	20百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,527百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	418百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	627百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,103百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,596百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,861百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	593百万円	未払事業税	269百万円	貸倒引当金	657百万円	たな卸資産	470百万円	その他	159百万円	繰延税金資産小計	2,149百万円	評価性引当額	46百万円	繰延税金資産合計	2,103百万円	退職給付引当金	2,550百万円	役員退職慰労引当金	394百万円	投資有価証券	281百万円	貸倒引当金	131百万円	その他	237百万円	繰延税金資産小計	3,596百万円	評価性引当額	707百万円	繰延税金資産合計	2,889百万円	その他有価証券評価差額金	2,218百万円	繰延税金資産の純額	671百万円	退職給付引当金	4百万円	その他	8百万円	繰延税金資産合計	12百万円	その他有価証券評価差額金	2,857百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	2,861百万円	繰延税金負債の純額	2,849百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,662百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,617百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,842百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,060百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,781百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,874百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,887百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	657百万円	未払事業税	263百万円	貸倒引当金	12百万円	たな卸資産	552百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	1,662百万円	評価性引当額	188百万円	繰延税金資産合計	1,474百万円	繰延税金資産の純額	5百万円	繰延税金資産の純額	1,468百万円	退職給付引当金	2,617百万円	長期未払金	354百万円	投資有価証券	283百万円	減価償却費	196百万円	貸倒引当金	129百万円	その他	259百万円	繰延税金資産小計	3,842百万円	評価性引当額	781百万円	繰延税金資産合計	3,060百万円	その他有価証券評価差額金	1,279百万円	繰延税金資産の純額	1,781百万円	退職給付引当金	6百万円	その他	27百万円	繰延税金資産合計	33百万円	その他有価証券評価差額金	5,874百万円	その他	47百万円	繰延税金負債合計	5,921百万円	繰延税金負債の純額	5,887百万円
賞与引当金	593百万円																																																																																																										
未払事業税	269百万円																																																																																																										
貸倒引当金	657百万円																																																																																																										
たな卸資産	470百万円																																																																																																										
その他	159百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,149百万円																																																																																																										
評価性引当額	46百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,103百万円																																																																																																										
退職給付引当金	2,550百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	394百万円																																																																																																										
投資有価証券	281百万円																																																																																																										
貸倒引当金	131百万円																																																																																																										
その他	237百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,596百万円																																																																																																										
評価性引当額	707百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,889百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,218百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	671百万円																																																																																																										
退職給付引当金	4百万円																																																																																																										
その他	8百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	12百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,857百万円																																																																																																										
その他	4百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,861百万円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	2,849百万円																																																																																																										
賞与引当金	657百万円																																																																																																										
未払事業税	263百万円																																																																																																										
貸倒引当金	12百万円																																																																																																										
たな卸資産	552百万円																																																																																																										
その他	176百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,662百万円																																																																																																										
評価性引当額	188百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,474百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,468百万円																																																																																																										
退職給付引当金	2,617百万円																																																																																																										
長期未払金	354百万円																																																																																																										
投資有価証券	283百万円																																																																																																										
減価償却費	196百万円																																																																																																										
貸倒引当金	129百万円																																																																																																										
その他	259百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,842百万円																																																																																																										
評価性引当額	781百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,060百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,279百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,781百万円																																																																																																										
退職給付引当金	6百万円																																																																																																										
その他	27百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	33百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,874百万円																																																																																																										
その他	47百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,921百万円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	5,887百万円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	3.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																										
評価性引当額	3.6%																																																																																																										
その他	0.0%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	29,089	7,466	6,348	42,904
連結売上高(百万円)				88,735
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	8.4	7.2	48.4

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	42,547	5,410	6,916	54,874
連結売上高(百万円)				101,649
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.9	5.3	6.8	54.0

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法適用

I M D成形事業の譲受

(1)相手企業の名称

S&B Industry, Inc.

(2)事業の内容

I M D成形量産及びその他関連事業

(3)企業結合を行った理由

米国における産業資材事業の拡大を図ることを目的としております。

(4)企業結合日

平成20年1月1日

(5)企業結合の法的形式

事業の譲受

(6)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(7)取得した事業の取得原価

事業の譲渡代価 1,818百万円 (15百万米ドル)

(8)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 292百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力

償却方法 定額法

償却期間 5年

(9)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,248百万円 (10百万米ドル)

固定資産 607百万円 (5百万米ドル)

資産合計 1,856百万円 (16百万米ドル)

流動負債 330百万円 (2百万米ドル)

負債合計 330百万円 (2百万米ドル)

(10)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,705.46円	1株当たり純資産額	1,901.87円
1株当たり当期純利益	219.74円	1株当たり当期純利益	237.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,503	10,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,503	10,274
期中平均株式数(千株)	43,248	43,243

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本写真印刷株式会社	第3回無担保社債	平成15年 8月12日	3,000	3,000 (3,000)	年0.680	無担保	平成20年 8月12日
日本写真印刷株式会社	第4回無担保社債	平成15年 8月12日	7,000	7,000	年1.000	無担保	平成22年 8月12日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000		7,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,762	2,115	2.20	
流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	61	807	5.19	
1年以内に返済予定のリース債務				
固定負債その他(長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く))	209	360	1.61	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	3,032	3,283		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	135	86	103	14

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第88期 (平成19年3月31日)		第89期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,911		15,663	
2 受取手形	4	3,071		1,915	
3 売掛金	1	20,972		26,668	
4 有価証券		5,009		3,703	
5 製品		2,275		2,690	
6 原材料		383		244	
7 仕掛品		5,025		5,151	
8 貯蔵品		4		2	
9 前払費用		45		88	
10 繰延税金資産		1,706		897	
11 未収入金	1	4,766		6,519	
12 その他		1,288		2,081	
貸倒引当金		1,743		169	
流動資産合計		57,716	58.0	65,456	62.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,930		15,078	
減価償却累計額		6,237	8,693	6,898	8,179
(2) 構築物		612		658	
減価償却累計額		325	287	373	285
(3) 機械及び装置		9,040		6,649	
減価償却累計額		6,682	2,358	5,052	1,596
(4) 車両及び運搬具		211		209	
減価償却累計額		160	51	163	45
(5) 工具器具及び備品		3,586		4,400	
減価償却累計額		2,373	1,212	2,669	1,731
(6) 土地			3,980		4,430
(7) 建設仮勘定			307		1,996
有形固定資産合計		16,890	17.0	18,264	17.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		62		69	
(2) ソフトウェア仮勘定				644	
(3) 電話加入権		9			
(4) 水道施設利用権		3			
(5) その他				12	
無形固定資産合計		74	0.1	726	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,682		8,439	
(2) 関係会社株式		2,095		3,792	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		1,180		1,480	
(5) 従業員長期貸付金		1		2	
(6) 関係会社長期貸付金		2,247		2,044	
(7) 破産更生債権等		391		393	
(8) 長期前払費用		1		0	
(9) 繰延税金資産		406		1,384	
(10) 差入保証金		319		317	
(11) 長期性預金		2,700		3,500	
(12) その他		119		123	
貸倒引当金		394		396	
投資損失引当金				223	
投資その他の資産合計		24,752	24.9	20,860	19.8
固定資産合計		41,718	42.0	39,851	37.8
資産合計		99,434	100.0	105,308	100.0

区分	注記 番号	第88期 (平成19年3月31日)		第89期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	2,899		2,328	
2 買掛金		12,923		17,430	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		25		12	
4 一年以内償還予定の 社債				3,000	
5 未払金		45		43	
6 未払費用		1,107		1,356	
7 未払法人税等		2,630		1,675	
8 賞与引当金		860		840	
9 役員賞与引当金		90		90	
10 前受金		60		266	
11 預り金		33		39	
12 設備関係支払手形		1,047		482	
13 設備関係未払金		1,110		921	
流動負債合計		22,833	23.0	28,487	27.1
固定負債					
1 社債		10,000		7,000	
2 退職給付引当金		5,729		5,771	
3 役員退職慰労引当金		869			
4 長期借入金		12			
5 長期未払金				834	
6 受入保証金		1		1	
固定負債合計		16,611	16.7	13,607	12.9
負債合計		39,445	39.7	42,094	40.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,684	5.7	5,684	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,115		7,115	
(2) その他資本剰余金		239		239	
資本剰余金合計		7,354	7.4	7,354	7.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,230		1,230	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		200			
別途積立金		26,366		27,166	
繰越利益剰余金		17,802		22,065	
利益剰余金合計		45,598	45.9	50,461	47.9
4 自己株式		2,275	2.3	2,289	2.2
株主資本合計		56,361	56.7	61,212	58.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,627		2,001	
評価・換算差額等合計		3,627	3.6	2,001	1.9
純資産合計		59,989	60.3	63,213	60.0
負債純資産合計		99,434	100.0	105,308	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第88期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		83,389	100.0		97,591	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,776			2,275		
2 当期製品製造原価	1,3	63,868			77,438		
合計		65,644			79,714		
3 製品期末たな卸高		2,275	63,369	76.0	2,690	77,023	78.9
売上総利益			20,019	24.0		20,568	21.1
販売費及び一般管理費	2,3		8,182	9.8		9,649	9.9
営業利益			11,836	14.2		10,918	11.2
営業外収益							
1 受取利息	1	83			143		
2 有価証券利息		83			63		
3 受取配当金		154			155		
4 投資有価証券売却益		242			150		
5 不動産賃貸料	1	484			721		
6 為替差益		370					
7 その他		73	1,492	1.8	157	1,391	1.4
営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 社債利息		90			90		
3 投資有価証券評価損		164			348		
4 為替差損					1,680		
5 その他		58	314	0.4	37	2,158	2.2
経常利益			13,015	15.6		10,152	10.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	55			299		
2 貸倒引当金戻入益		857			1,577		
3 役員退職慰労引当金戻入益					24		
4 関係会社合併差益		14					
5 関係会社株式売却益		1	929	1.1		1,901	1.9
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	41			98		
2 投資損失引当金繰入額			41	0.0	223	322	0.3
税引前当期純利益			13,903	16.7		11,731	12.0
法人税、住民税及び事業税		5,540			4,243		
法人税等調整額		840	6,380	7.7	765	5,008	5.1
当期純利益			7,522	9.0		6,723	6.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第88期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	(注)1	7,139	10.6	3,852	4.8
労務費		2,187	3.2	1,775	2.2
経費		58,122	86.2	75,080	93.0
当期製造費用		67,449	100.0	80,708	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,417		5,025	
合計		71,866		85,733	
仕掛品期末たな卸高		5,025		5,151	
他勘定振替高	(注)2	2,972		3,144	
当期製品製造原価		63,868		77,438	

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、原材料費(用紙のみ)は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末にたな卸資産及び売上原価に配賦しています。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第88期	第89期
外注加工費(百万円)	49,345	67,170

2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	236	1,230	200	25,566	12,857	2,239	50,649	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						800	800			
利益処分による配当(注)							951		951	
役員賞与(注)							90		90	
剰余金の配当							735		735	
当期純利益							7,522		7,522	
自己株式の取得								37	37	
自己株式の処分			2					1	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			2			800	4,945	36	5,712	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	2,275	56,361	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,009	3,009	53,659
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
利益処分による配当(注)			951
役員賞与(注)			90
剰余金の配当			735
当期純利益			7,522
自己株式の取得			37
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	617	617	617
事業年度中の変動額合計 (百万円)	617	617	6,329
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職給与積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	2,275	56,361
事業年度中の変動額									
退職給与積立金の取崩					200		200		
別途積立金の積立						800	800		
剰余金の配当							1,859		1,859
当期純利益							6,723		6,723
自己株式の取得								13	13
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0		200	800	4,263	13	4,850
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230		27,166	22,065	2,289	61,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989
事業年度中の変動額			
退職給与積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			1,859
当期純利益			6,723
自己株式の取得			13
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,625	1,625	1,625
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,625	1,625	3,224
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,001	2,001	63,213

重要な会計方針

項目	第88期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	第88期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて事業年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切りを決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

会計処理の変更

第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が90百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、1,000百万円でありました。</p> <p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、227百万円でありました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、63百万円でありました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」(当期末残高9百万円)と「水道施設利用権」(当期末残高2百万円)は、金額が僅少となったため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第88期 (平成19年3月31日)	第89期 (平成20年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,779百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 121百万円(8,000千人民元) 167百万円</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 289百万円</p> <p>3 受取手形割引高 837百万円</p> <p>4 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 272百万円</p>	売掛金	2,458百万円	未収入金	4,724百万円	買掛金	4,779百万円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,556百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,506百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,966百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 103百万円(6,600千人民元) 167百万円</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 270百万円</p> <p>3 受取手形割引高 837百万円</p> <p>4</p>	売掛金	6,556百万円	未収入金	6,506百万円	買掛金	6,966百万円
売掛金	2,458百万円												
未収入金	4,724百万円												
買掛金	4,779百万円												
売掛金	6,556百万円												
未収入金	6,506百万円												
買掛金	6,966百万円												

(損益計算書関係)

第88期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
売上高 7,420百万円	売上高 11,977百万円
外注加工費 40,289	外注加工費 59,397
受取利息 23	受取利息 33
不動産賃貸料 481	不動産賃貸料 719
2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。
荷造発送費 1,456百万円	荷造発送費 1,757百万円
役員報酬 208	役員報酬 231
給与 2,218	給与 2,332
賞与引当金繰入額 378	賞与引当金繰入額 431
賞与 393	賞与 434
役員賞与引当金繰入額 90	役員賞与引当金繰入額 90
退職給付費用 199	退職給付費用 210
役員退職慰労引当金繰入額 29	福利厚生費 573
福利厚生費 504	減価償却費 483
減価償却費 217	家賃地代 307
家賃地代 300	貸倒引当金繰入額 5
貸倒引当金繰入額 44	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 740百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,015百万円
4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。
機械及び装置 55百万円	機械及び装置 48百万円
	車両及び運搬具 0
	土地 251
	合計 299
5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。	5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。
除却損 建物 16百万円	除却損 建物 85百万円
機械及び装置 2	機械及び装置 7
車両及び運搬具 0	車両及び運搬具 0
工具器具及び備品 11	工具器具及び備品 3
売却損 建物 1	売却損 機械及び装置 1
機械及び装置 6	工具器具及び備品 0
車両及び運搬具 0	合計 98
工具器具及び備品 2	
合計 41	

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第88期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 (借主側) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 (借主側) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	314	214	100	機械及び装置	206	134	72
工具器具 及び備品	40	20	19	工具器具 及び備品	26	15	11
合計	354	235	119	合計	233	149	83
(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リ - ス料期末残高相当額 一年以内 52百万円 一年超 66百万円 合計 119百万円				未経過リ - ス料期末残高相当額 一年以内 43百万円 一年超 39百万円 合計 83百万円			
(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
当期の支払リ - ス料及び減価償却費相当額 支払リ - ス料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円				当期の支払リ - ス料及び減価償却費相当額 支払リ - ス料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第88期 (平成19年 3月31日)	第89期 (平成20年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第88期 (平成19年3月31日)	第89期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 348百万円	賞与引当金 340百万円
貸倒引当金 656百万円	貸倒引当金 12百万円
たな卸資産 394百万円	たな卸資産 449百万円
未払事業税 210百万円	未払事業税 133百万円
その他 142百万円	その他 149百万円
繰延税金資産小計 1,752百万円	繰延税金資産小計 1,086百万円
評価性引当額 46百万円	評価性引当額 188百万円
繰延税金資産合計 1,706百万円	繰延税金資産合計 897百万円
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,324百万円	退職給付引当金 2,342百万円
役員退職慰労引当金 352百万円	投資有価証券 283百万円
投資有価証券 281百万円	長期未払金 312百万円
貸倒引当金 131百万円	減価償却費 174百万円
その他 240百万円	貸倒引当金 129百万円
繰延税金資産小計 3,331百万円	その他 203百万円
評価性引当額 707百万円	繰延税金資産小計 3,444百万円
繰延税金資産合計 2,624百万円	評価性引当額 781百万円
	繰延税金資産合計 2,663百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,218百万円	その他有価証券評価差額金 1,279百万円
繰延税金資産の純額 406百万円	繰延税金資産の純額 1,384百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
評価性引当額 4.4%	評価性引当額 0.8%
その他 0.3%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(企業結合等関係)

第89期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第88期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,387.17円	1株当たり純資産額	1,461.86円
1株当たり当期純利益	173.93円	1株当たり当期純利益	155.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第88期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,522	6,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,522	6,723
期中平均株式数(千株)	43,248	43,243

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	4,598	2,800
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5Limited	10	1,000
(株)ワコールホールディングス	291,000	428
(株)京都銀行	340,671	412
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	334,410	287
日本電気硝子(株)	119,000	183
コニカミノルタ ホールディングス(株)	127,338	172
日本電信電話(株)	398	170
日新電機(株)	340,000	160
トヨタ自動車(株)	28,018	139
(株)みずほフィナンシャル グループ	381	139
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	413,003	116
大日本スクリーン製造(株)	255,896	107
大日精化工業(株)	247,000	105
住友金属鉱山(株)	48,000	89
大日本インキ化学工業(株)	252,700	78
王子製紙(株)	138,694	62
(株)島津製作所	62,889	57
その他63銘柄	1,186,573	798
計	4,190,579	7,310

(注) 上記大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日付でD I C 株式会社に変更を行っております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公営企業債券第770回	300	301
近畿日本鉄道(株)第27回普通社債	300	301
預金保険機構債券第122回	300	299
アイフル(株)第25回普通社債	300	298
伊藤忠商事(株)第39回普通社債	200	200
ダイヤモンドリース(株) 第26回普通社債	200	199
株みずほコーポレート銀行 第646回普通社債	200	199
株東京三菱銀行第65回普通社債	200	199
ルノー第2回普通社債	200	199
エイチ・ツー・オーリテイリング(株) 第2回普通社債	100	101
富士通(株)第19回普通社債	100	100
近畿日本鉄道(株)第27回普通社債	100	100
新日本製鐵(株)第38回普通社債	100	100
住友金属工業(株)第30回普通社債	100	100
日本電気(株)第24回普通社債	100	100
全日本空輸(株)第16回普通社債	100	100
全日本空輸(株)第16回普通社債	100	100
株東芝第40回普通社債	100	100
東京エレクトロン(株)第11回普通社債	100	100
九州電力(株)第368回普通社債	100	100
トヨタファイナンス第8回普通社債	100	99
三菱UFJリース第27回普通社債	100	99
野村ホールディングス(株) 第4回普通社債	100	99
株三菱東京フィナンシャル・ グループ第7回普通社債	100	99
小計	3,700	3,703

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱日本航空インターナショナル 第11回普通社債	300	294
The Bear Stearns Companies Inc.	500	196
オリックス㈱第77回普通社債	200	198
三菱化学㈱第23回普通社債	100	100
モルガンスタンレー第6回普通社債	100	98
立命館学園債	10	10
小計	1,210	898
計	4,910	4,602

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イノベーション・エンジン三号 投資事業有限責任組合	10	100
ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	99
その他3銘柄	51,167,058	30
計	51,167,069	229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,930	562	413	15,078	6,898	1,007	8,179
構築物	612	46		658	373	48	285
機械及び装置	9,040	463	2,854	6,649	5,052	312	1,596
車両及び運搬具	211	17	18	209	163	21	45
工具器具及び備品	3,586	1,194	380	4,400	2,669	593	1,731
土地	3,980	465	15	4,430			4,430
建設仮勘定	307	2,738	1,049	1,996			1,996
有形固定資産計	32,668	5,487	4,733	33,422	15,157	1,983	18,264
無形固定資産							
ソフトウェア	286	29	0	315	246	22	69
ソフトウェア仮勘定		644		644			644
その他	12			12	0	0	12
無形固定資産計	299	674	0	973	247	22	726
投資その他の資産							
長期前払費用	25		0	25	24	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具器具及び備品	実験用薄膜形成装置取得	261百万円
土地	甲賀第二工場用地土地代	465百万円
建設仮勘定	甲賀第二工場建設前渡金	1,620百万円
ソフトウェア仮勘定	ERP導入関連投資	644百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	子会社への生産設備等売却	2,052百万円
--------	--------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,138	5		1,577	566
投資損失引当金		223			223
賞与引当金	860	840	860		840
役員賞与引当金	90	90	90		90
役員退職慰労引当金	869	6	75	800	

(注) 1 引当金の計上基準については、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しているため省略しております。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため省略しております。

3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、洗替額1,416百万円及び債権回収に伴う取崩額160百万円を含んでおります。

4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴う戻入30百万円及び確定債務として長期末払金へ振替えたことによる取崩し769百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	200
普通預金	1,800
定期預金	4,976
通知預金	3,390
外貨預金	5,273
小計	15,639
合計	15,663

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和実業(株)	132
三菱鉛筆(株)	101
(株)全日本通教	90
(株)ムトウ	88
(株)全日本通販	59
その他	1,443
合計	1,915

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	296
" 5月	458
" 6月	768
" 7月	326
" 8月	57
" 9月以降	7
合計	1,915

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッサコリア㈱	4,900
任天堂㈱	2,051
Dynamic Apex Macao Commercial Offshore Ltd.	1,762
Shanghai Yi Hsin Industry Co.,Ltd.	638
松下電工クリエイティブ・ドキュメンツ㈱	628
その他	16,687
合計	26,668

(b) 売掛金の滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
20,972	101,207	95,511	26,668	78.2	3.2

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 12}$
 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額(百万円)
表面加工材	2,690
合計	2,690

(ホ) 原材料

品目	金額(百万円)
フィルム	60
洋紙	13
インキ	9
ガラス	143
金属材料	5
その他	12
合計	244

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
産業資材	4,103
電子	165
印刷情報	881
合計	5,151

(ト)貯蔵品

品目	金額(百万円)
雑品	2
合計	2

流動負債

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤山産業(株)	304
富士インキ工業(株)	264
(株)積水工機製作所	89
イーシー化学(株)	78
パナック(株)	71
その他	1,519
合計	2,328

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	641
" 5月	597
" 6月	583
" 7月	230
" 8月	235
" 9月以降	40
合計	2,328

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業(株)	2,287
ナイテック・プレジジョン(株)	2,265
東日本写真印刷(株)	1,361
日東電工(株)	1,314
帝人化成(株)	1,022
その他	9,179
合計	17,430

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上金属工業(株)	99
(株)竹中工務店	79
(株)丹青社	70
(株)片岡製作所	40
三晃技研工業(株)	23
その他	168
合計	482

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	34
" 5月	55
" 6月	92
" 7月	84
" 8月	14
" 9月以降	200
合計	482

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	7,000
合計	7,000

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,113
年金資産	1,320
未認識数理計算上の差異	20
合計	5,771

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売上の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞、京都新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第88期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第88期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月13日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第89期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月18日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年12月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。